

# 林業成長産業化地域の成果のとりまとめ

令和5年1月30日  
林野庁 計画課

## 1 林業成長産業化地域創出モデル事業の概要

### 「林業成長産業化地域」のコンセプト

- ① 広がりのある一定の地域における
  - ② 川上から川下までの特定の関係者の連携による取組であって
  - ③ 利用期を迎えている森林からの木材の伐採、利用、再造林により
  - ④ 資源の循環が確保されるとともに
  - ⑤ 利益が地元に還元されること
- によって地域の活性化に寄与することを目指す地域

### 「地域構想」の作成

林業成長産業化地域としてモデル事業を実施するにあたり、「林業成長産業化地域構想」を作成し、林野庁長官の承認を受ける(期間は5年間)

→ 地域構想の作成者は、市町村(単独又は複数)や市町村、都道府県及び事業体等からなる協議会

→ 地域構想には、次の内容を記載

●「地域で展開する取組の内容」=重点プロジェクト

●「地域の関係者で実現する将来像と目標」

(例)・苗木の安定生産と川上事業者間の連携による伐採造林一貫作業体制の整備による再造林の着実な実施

・川上～川下の連携を活かした都市部の建築物件への製品販売・納入ルートの構築による収益の向上

▶ モデル的な地域を優先的に支援することで、優良事例を創出し、横展開につなげる

#### 地域オーダーメード型のソフト対策

ICTを活用した需給バランスの調整

地元産材のブランド化、販路開拓

林業従業者の定住促進

承認された地域構想に基づき、多くの雇用や経済価値の創出など、森林を核とした地域の活性化に取り組む地域

#### ソフト対策と一体的に行うハード対策

原木集荷施設の整備

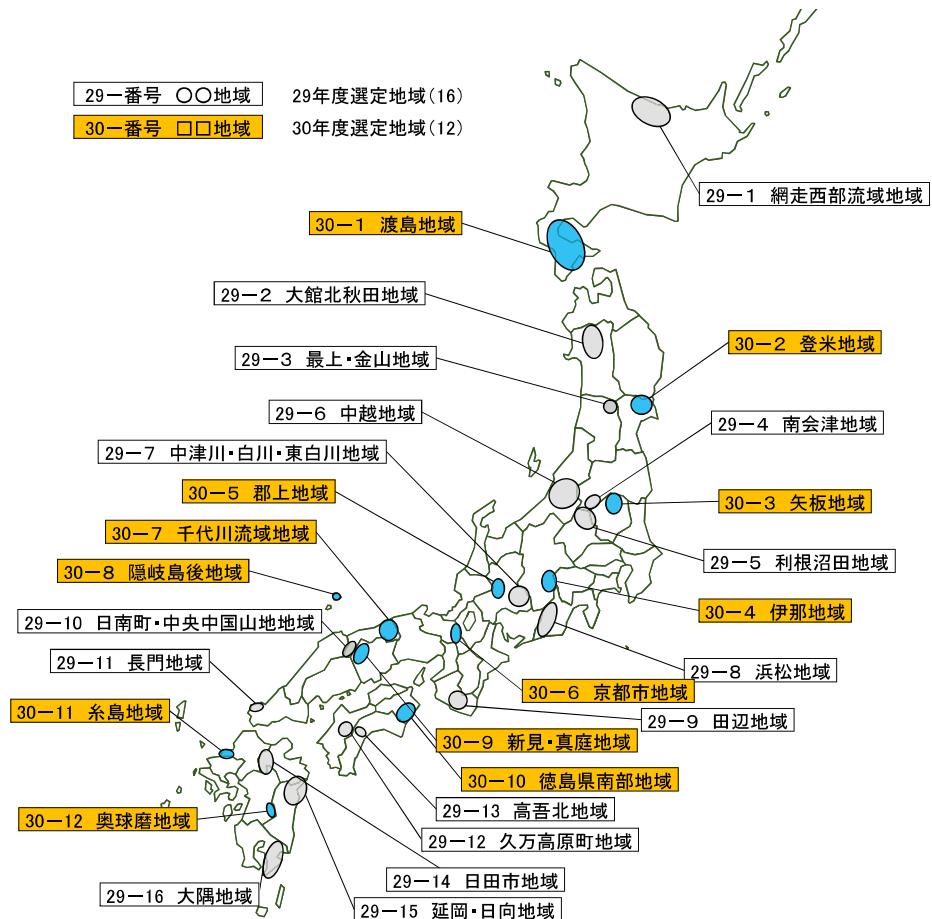
木材加工流通施設等の整備

特用林産生産基盤の整備

など

# 1 林業成長産業化地域創出モデル事業の概要（選定地域）

「林業成長産業化地域」として選定されたモデル地域(H29年度:16地域、H30年度:12地域)



2

## 2 成果のとりまとめ・評価

### 【地域構想の取組期間】



- ◇ 平成29年度選定地域は令和4年4月事業終了。平成30年度指定地域においても令和5年3月で終了予定。
- ◇ 優良事例の横展開に向け、成果のとりまとめと評価を実施。

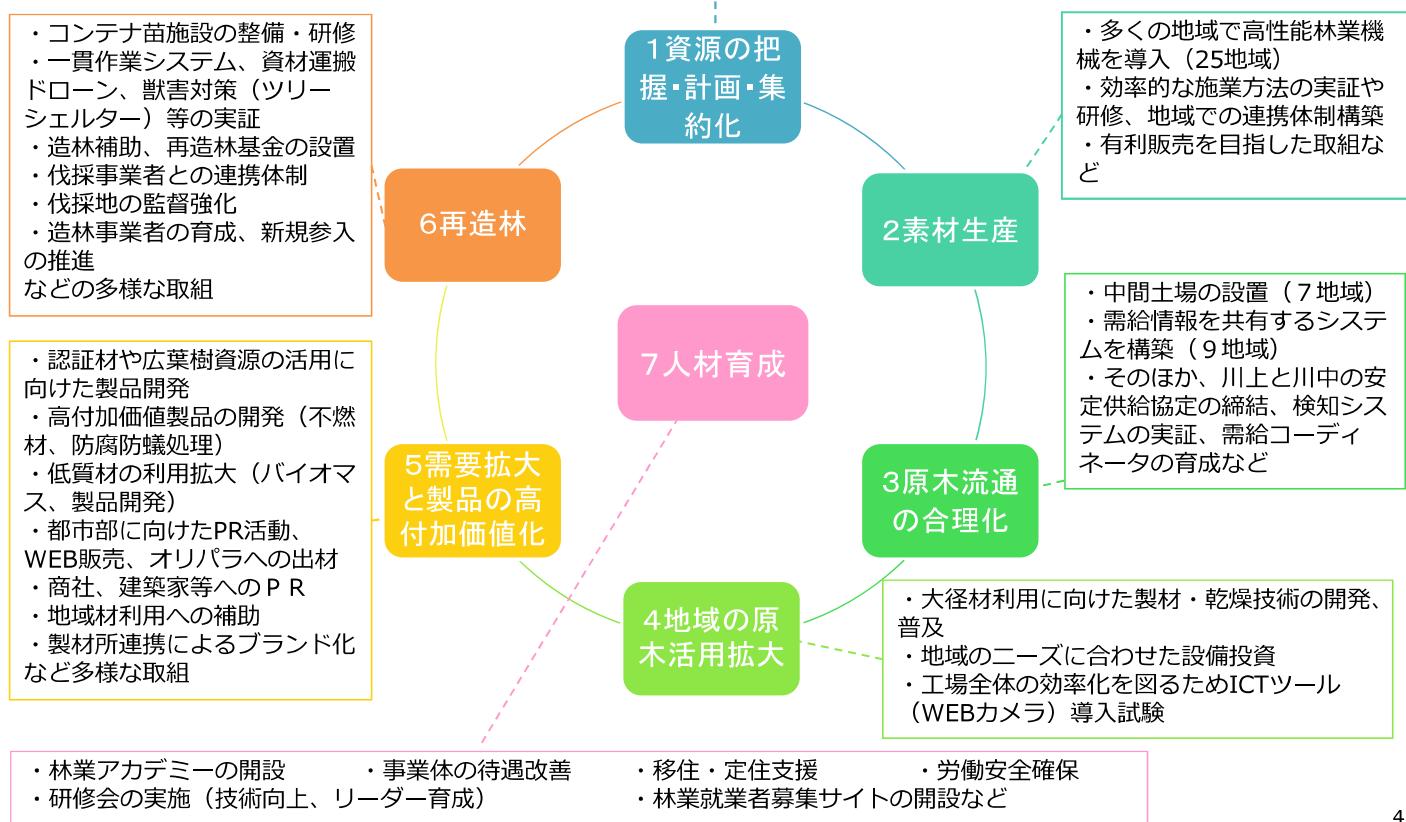
### 【成果のとりまとめ・評価】

- ▶ モデル事業とは“地域構想に基づき、川上～川下の各段階で地域が抱える課題の解決に向けた取組を実施”
- ▶ 成果のとりまとめ観点：各段階において“どのような取組”が行われ、“モデル的な仕組みを構築”できたのか
  - ① どのような取組が行われたか ⇒ 実施された取組の類型化
  - ② モデル的な仕組みの構築（=地域の関係者間での合意形成や連携が図られ、課題解決への方策が明確化）
    - ⇒ 成功要因（どのように合意形成が進められたかなど）
    - ⇒ 困難だった点についてどのように工夫したか
- ▶ その上で、地域の活性化が図られ林業成長産業化に結びついたか
  - ⇒ 定量的な面から取組成果を評価  
(効果発現には数年のタイムラグ。社会経済情勢の変化にも影響を受けることから補足的に評価)

## 2 成果のとりまとめ・評価（取組の類型イメージ）

整理のため、各地域の各種取組みを便宜的に7つの類型に分類。

※地域数は計画時ベース



4

## 2 成果のとりまとめ・評価（取組事例と成功要因）

### 1 資源の把握・計画・集約化

#### 森林バンクシステムの構築・運営（徳島県 徳島南部地域）

##### 【背景・課題】

- 森林の集積を一層推進するため、森林経営制度への対応と併せ、地域の森林所有者の「売りたい、寄付したい」というニーズに対し、地域として対応が求められている状況

##### 【取組・効果】

- 森林の管理について総合的な相談窓口となる「ハローフォレスト」を設置→モデル地域4町※に2カ所設置
- 所有者が管理できない森林を集約する「森林バンク」を県が設置→直接所有を可能とするよう公益法人として設立

※：那賀町、美波町、牟岐町、海陽町

##### 森林バンクシステムの機能

- 「ハローフォレスト」を窓口とした森林管理の相談受付
- 「森林バンク」にて森林の売却等希望の登録、購入者希望者とのマッチング
- 森林の直接所有とJ-クレジット販売

##### 【森林バンクの登録申請状況】

（登録件数：R4.7時点）  
約350件、約2,500ha  
(直接所有：R4.3時点)  
約100ha  
〔於：モデル4町〕

##### 【成功要因】

##### 県施策との連携

- 森林バンクシステム構想は県により立案。モデル地域と県が緊密に連携して、モデル地域において実証・実組織立ち上げ
- 実現までのロードマップを県とモデル地域協議会が共有して推進

##### 【困難だった点・留意した点】

##### 地域関係者が希望する取組と県施策との共存

- 地域構想の策定にあたって、森林バンクの取組を軸に据えつつも、地域関係者から十分に意向聴取し、地域の取組として形成（人材育成、機械実証、流通合理化等も盛り込まれている）

### 2 素材生産

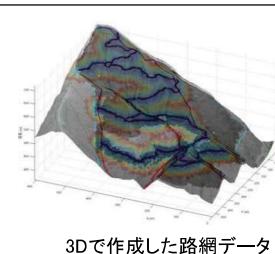
#### ICT活用による路網設計省力化（和歌山県 田辺地域）

##### 【背景・課題】

- 路網整備は素材生産量の増加に必須であるものの、急傾斜地が多く事前の現地調査も含め、労働力縮減に高いハードル

##### 【取組・効果】

- ICT路網計画ソフトによる路網計画策定を2,700m、うち600m実行実施
- 一連の実施成果を基に、ICT路網計画ソフトの活用手法・技術について、協議会参画者において共有



##### 【実証結果】

- 路網の線形決定・設計積算（従来手法）  
500mあたり4人日程度  
(ICT活用)  
3000mあたり4人日程度  
→机上での計画策定：1人日  
現地踏査：3人日

##### 【成功要因】

##### 協議会参画者への還元を前提とした取組内容の策定

- 地域の実情に即した実証エリアの選定
- 実施工による有効性の確認と手法のマニュアル化

##### 【困難だった点・留意した点】

##### 地域の素材生産事業体の実施体制に即した詳細設計

- 路網線形等の詳細事項について、地域に整備されている高性能林業機械等による実際の作業システムを前提とするとともに、現場作業者の意見も設計に反映させることで、取組成果の実装を意識した取組とした

5

## 2 成果のとりまとめ・評価（取組事例と成功要因）

### 3 原木流通の合理化

#### 中間土場の整備と共同利用（鹿児島県 大隅地域）

##### 【背景・課題】

- 木材加工施設が大規模・高効率化していく中で、原木の安定供給やロットの拡大は急務

##### 【取組・効果】

- 複数の素材生産事業体等が利用できる中間土場を整備
- 材積検査作業の効率化を図るとともに、大型トレーラーを活用した大量輸送も容易に



中間土場の整備



大型トレーラーの活用

##### 【成功要因】

###### 関係者間の合意形成の徹底

- 中間土場設置事例の検証を通じた効果的な設置場所や規模等の条件の明確化
- コストシミュレーションの実施による経費縮減効果の明示

##### 【困難だった点・留意した点】

###### 中間土場の管理規程の作成

- 複数の事業体が利用することから管理規定を作成し、合意の下で中間土場を運営
- 流通に関する最新情報も共有することで、運用段階においても利便性向上への努力を継続

### 4 地域の原木活用拡大

#### 大径材を活用した心去材製材実証と普及（新潟県 中越地域）

##### 【背景・課題】

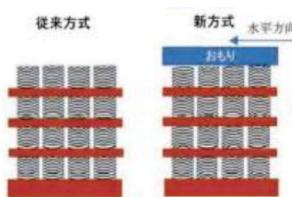
- スギ人工林の高齢化・大径化に伴い、今後、管柱製材に適した径級（サイズ）の原木不足が懸念される状況

##### 【取組・効果】

- 大径材を用いた柱・梁の製材や人工乾燥を検証
- 確立した手法をマニュアル化し、地域内の製材工場と共有
- 当該成果は新潟県によって県下一円の製材工場の技術向上にも活用



大径材から心去材を製材



木材乾燥の積み込みイメージ

##### 【成功要因】

###### 川上と川中の意見交換に基づいた取組

- 協議会の場において、地域内の森林資源や原木生産の動向を共有することで、原木の大径化に係る課題について認識を統一
- 検証事業成果の活用方法を予め議論し、地域製材工場の合意形成を図った上で、事業を実施

##### 【困難だった点・留意した点】

###### 地域工場での大径材活用を前提とした実証

- 地域産材を地域の整備工場の設備を用いて試験し、大規模工場や特殊機材がない生産環境で生産できる技術を検証
- 汎用性の高い技術基準の整備とマニュアル作成による共有

## 2 成果のとりまとめ・評価（取組事例と成功要因）

### 5 需要拡大と製品の高付加価値化

#### 地域産材を使用した住宅建築への支援（福島県 南会津地域）

##### 【背景・課題】

- 地域産材の地域内での取り扱いが低調

##### 【取組・効果】

- 地域内工務店が施工する住宅建築について、地域産材の利用量に応じた補助（最大120万円／棟）  
※当該補助事業は町単独予算で措置
- 事業期間内に計60棟、約820m<sup>2</sup>の町産材使用
- 地域内製材工場における地域産材の取扱量の拡大



地域産材を使用した木造住宅



高性能林業機械の導入  
(需要拡大に対応するための  
素材生産能力強化も併せて実施)

##### 【成功要因】

###### 地域内事業体が連携した地域産材住宅のPR

- 地域内の事業体で団体を組織（団体名：FORESTA）するとともに、パンフレットを作成
- 事業体が連携して補助事業や地域内工務店のPRを実施することで、地域として住宅提案の機会を増加

##### 【困難だった点・留意した点】

###### 事業終了後の継続性確保

- 工務店の営業力が向上し、事業終了後も売上を維持していくことが重要であることから、モデル事業の取組として、完成した住宅の見学会を実施することで工務店の技術力を消費者（施主）へPR

### 6 再造林

#### コンテナ苗生産拡大と活用体制強化（秋田県 大館北秋田地域）

##### 【背景・課題】

- 地域内には複数苗木生産者が所在するものの、裸苗が主であり、コンテナ苗生産については、施設面でも生産技術面でも不十分な状態

##### 【取組・効果】

- 地域内3生産者において、複数年に渡りコンテナ苗生産設備を整備
- 苗木生産に関するセミナーを開催するとともに、地域に適した育苗スケジュール等を示したマニュアルを作成し、生産技術の向上を図った



育苗施設



散水施設の設置

##### 【成功要因】

###### 川上事業体も巻き込んだ体制整備

- 協議会の再造林分科会に川上事業体（素材生産者）も参加することで、需給双方の課題共有を可能とするだけでなく、苗木供給にかかる地域の体制整備に向けた関係者間の合意形成に寄与

##### 【困難だった点・留意した点】

###### 地域全体のコンテナ苗需要への対応

- 協議会に森林管理署の参加を求めることで国有林との連携体制を構築
- 苗木生産施設の整備にあたり、国有林での苗木需要量を考慮に入れることで、適切な整備規模とすることが可能に

### 3 定量的な指標から見た取組評価

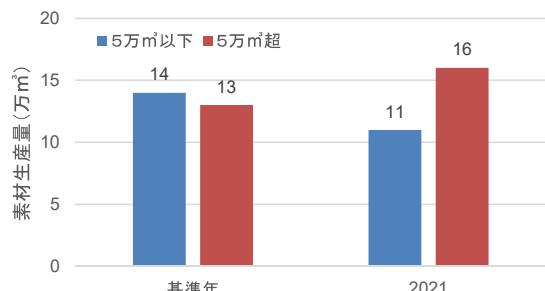
モデル事業を活用して、施設整備等の取組を推進したことにより、以下のような定量的成果の発現も確認されている※林野庁独自調査(精査中)による(一部、推計も含まれる)

#### 【素材生産量の増加】

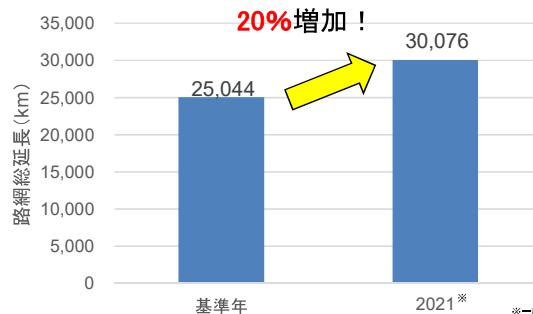
- 高性能林業機械の導入、路網整備、加工流通施設の整備、川上と川中の協定締結などによる安定供給体制の構築を進めたことにより、素材生産量の増加が見られる(基準年からR3までに6%増加。28地域中19地域で増加)



【参考】素材生産量規模ごとの地域数の推移



【参考】路網総延長の推移



※一部2020年値を含む

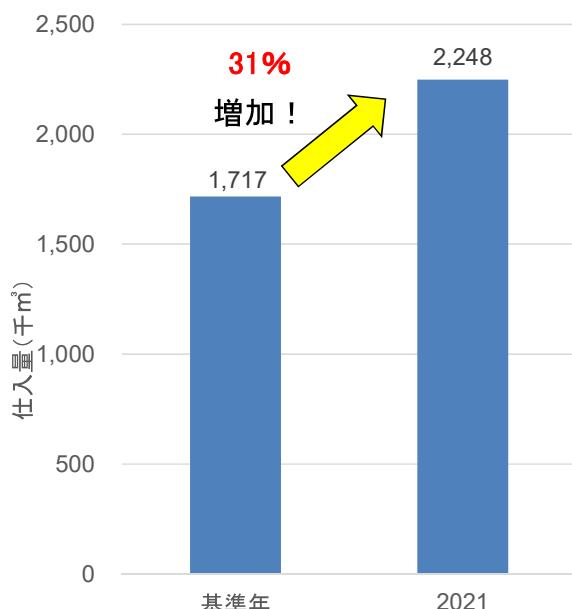
8

### 3 定量的な指標から見た取組評価

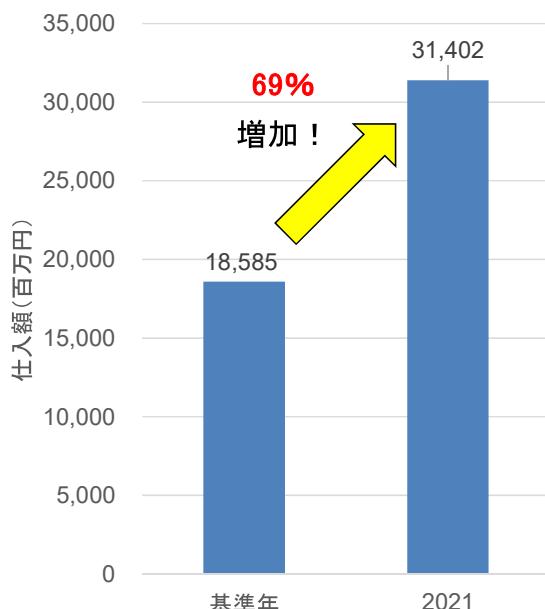
#### 【地域内の原木流通の増加】

- R3年度の地域内の製材工場等の原木仕入量は基準年度より大幅に増加(仕入量は28地域のうち20地域、仕入額は28地域のうち22地域で増加)するなど、地域内における経済活性化が確認できた。(ウッドショックの影響もあると考えられる)

地域内仕入量



地域内仕入額

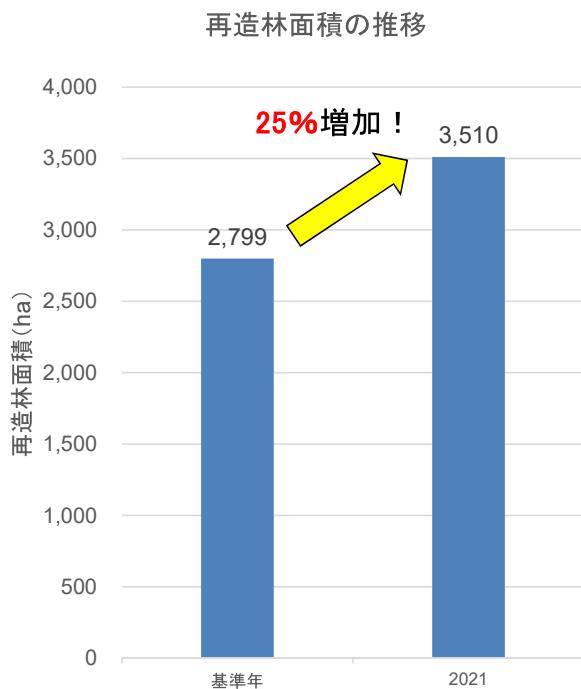


9

### 3 定量的な指標から見た取組評価

#### 【再造林面積の増加】

- 地域内の再造林面積は基準年度より増加(28地域中21地域が増加)し、素材生産の増加と並行して、再造林に向けた体制構築が進んでいる。



#### 【林業従事者数】

- モデル地域全体では林業・木材産業従事者数は基準年度より増加している。(28地域中19地域で増加)

